

第83期 事業報告書

2005.4.1 ▶ 2006.3.31



TAMURA

株式会社タムラ製作所

数字が示す第83期

47.6%増

(連結経常利益対前期比)

当期における我が国経済は、米国・アジアなどの世界経済が着実に拡大する中、輸出、生産も持ち直し堅調な動きとなっております。また、設備投資は確実に増加傾向にあり、企業収益は改善、個人消費は持ち直しの動きもうかがえ、景気全体は確実に回復傾向に向かっております。

しかし、当社を取り巻く環境は、依然、原油価格の高騰や銅・鉄類をはじめとする原材料価格の高騰・高止まり、また、AV・情報機器関連市場など需要は高まりつつあるものの、競争の激化による製品価格の下落といった厳しい市場環境もあり、予断を許さない状況におかれております。

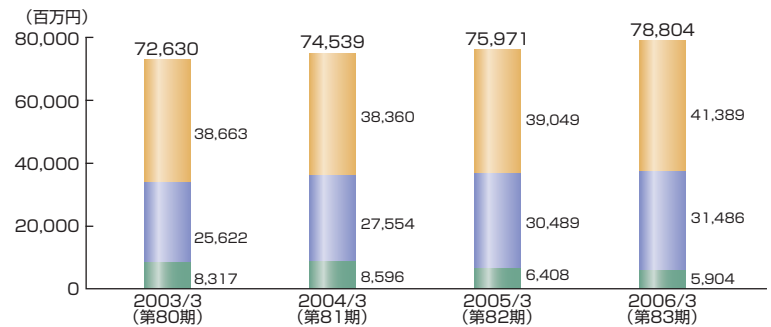
このような情勢の中、当社グループといたしましても経営スローガン「オンリーワン・カンパニーの実現」へ向け、現行中期経営計画の基本思想であ

る"非連続発想"というキーワードの下、従来と違った発想で新ERPシステムのグローバルな導入・運用をはじめとした各種の業務改革や市場・プロダクトミックスの改善・見直し、また、積極的なコア技術・新製品の開発などに取り組み、業績アップに努めてまいりました。

その結果、前年度に引き続き、堅調に推移する環境対応をはじめとする、プリント基板実装技術をリードする電子化学材料・はんだ付装置事業に牽引され、かつ、情報機器事業の大幅な収益改善もあり、当社グループの売上・利益は前年と比較し、共に増収・増益となりました。

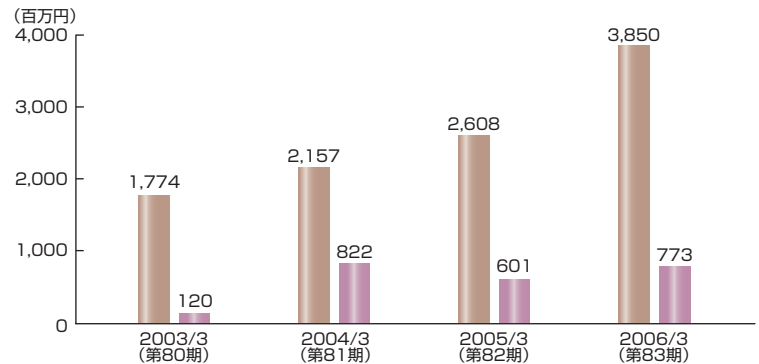
この結果、当連結会計年度の売上高は788億4百万円（前期比3.7%増）、経常利益は38億5千万円（前期比47.6%増）、当期純利益は7億7千3百万円（前期比28.6%増）となりました。

連結売上高(部門別)

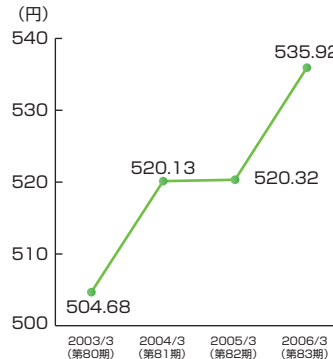


(注) 1. 各事業の外部顧客に対する売上高(事業間の内部売上高を除く)を表示しております。
2. 各事業年度の連結売上高合計には、その他事業(運輸・倉庫・保険業)が含まれております。

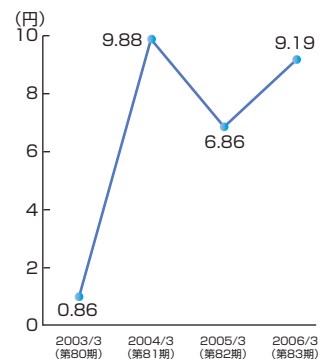
連結経常利益・連結当期純利益



連結ベース1株当たり純資産額



連結ベース1株当たり当期純利益



(注) 2003/3期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

現行中期経営計画の総仕上げ、 グループ全体で新たな飛躍を目指しています。

■新ERPシステム(統合業務パッケージ)の本格スタート、次の成長へ体制が整う

—まず、この1年を振り返っていただいて感想をお聞かせください。

市場環境は確実に回復の傾向にありますが、原油価格の高騰や銅・鉄類をはじめとする原材料価格の高騰・高止まり、競争激化による製品価格の低下といった調達・販売両面でのコスト圧力は、依然厳しいものがあります。

そうした中で、売上高の拡大から利益の確保に重心を移して取り組みを強めた結果、売上高・営業利益ともに増収・増益を確保することができました。具体的には、環境対応などでリードする電子化学材料・はんだ付装置事業が堅調、また情報機器事業の収益改善、黒字転換が大きく寄与しました。

—現行中期経営計画「Ambitious 11」の進捗についてはいかがですか。

中期経営計画では、従来の連続的な改善・改革から発想を切り替え、“非連続”をキーワードに従来と違った発想の下に業務改革を進めています。「選択と集中」「独自性のあるオンリーワン商品の拡大」「グローバル化対応の推進」などによって収益性の向上を目指しており、さまざまな面で前進がありました。

たとえば、昨夏、最大の焦点の1つである新ERPシステムが海外拠点も含めて全面的にスタートしました。これを核としてグローバルなレベルで生産工程と業務の標準化を



代表取締役社長
田村 直樹

推し進め、サプライチェーン全体のリードタイム短縮と効率化、コストダウンを目指していきます。

—新ERPシステム導入の効果は今後加速することが期待できますね。

海外拠点も含めてグループ全体のベクトルが一致すること、また相互の壁が取り払われてそれぞれの業務プロセスがリアルタイムで見えるようになること、全体として改善・改革が必要な部分が明確になることなど、導入の効果はすでに現れています。今後、このシステムをベースに業務革新のスピードアップを図っていきます。

■オンリーワン商品の拡販に注力、ビジネスチャンスをつかむ

—中期経営計画も仕上げの段階に入りますが、当面の重点戦略についてお聞かせください。

1つは、今お話しした新ERPシステムによって業務革新をさらにスピードアップし、グループ一体で戦略を推進すること。もう1つは成長する高付加価値製品、オンリーワ

ン商品の拡販に注力することです。

たとえば圧電セラミック製品。すでに圧電インバータはノートPC向けに浸透、定着しつつありますが、今後は市場が拡大している液晶テレビへの搭載を提案していきます。また高圧用圧電トランスはプリンタや複合機などのOA機器分野に積極的に働きかけます。原材料価格の高騰などによって、従来の巻き線型トランスを代替する形でセラミック型トランスの採用が進みつつあり、今後、さらに拡大が期待できます。

―オンリーワン商品では鉛フリーはんだ材料など環境対応製品も好調ですね。

EU市場ではこの夏から水銀や鉛など6物質の電子機器への使用を禁止する有害化学物質規制「RoHS指令」が実施されます。他社がその対応に追われる中で、当社独自の技術による鉛フリーはんだ材料やリフロ―はんだ付装置などは規制対応製品として市場拡大の大きなチャンスと言えます。最新型マルチ加熱方式のリフロ―はんだ付装置など新製品も開発を終えており、これらを投入して積極的な拡販を進めていきます。

さらに情報機器事業の分野では、放送関連設備における地方局のデジタル化への動きが鈍い感があり、今後は急速に市場が拡大している中国を中心としたアジアでの拡販に取り組みます。

■厳しい環境の中でもグローバルな戦略展開で前進を目指す

―海外展開という視点でもその中国を中心としたアジア、ヨーロッパなど大きな前進が期待できそうですね。

そうです。前述のように当社のオンリーワン商品を中心に中国やEUにおいて市場拡大の大きなチャンスであり、この1,2年がシェア獲得の勝負の時期になると考えています。販売体制をさらに強化していきます。一方、生産拠点

の拡充という点でも中国での生産、ヨーロッパではチェコの生産能力の増強、さらに米国エリアでの生産拠点のスタートなど、それぞれのエリアで展開を進めています。もちろん新ERPシステムをベースにグループのグローバル・ネットワークの連携を強め、グループ内での相互補完、全体としての最適化を推進していきます。

―「選択と集中」「オンリーワン商品の拡大」「グローバル化対応」という中期経営計画が大きく前進しつつありますね。

体制がきっちり整ってこれからさらにスピードアップという段階だととらえています。原材料価格の高騰や競争激化という厳しさは依然続きますが、その中でも前進していく環境、市場的にも飛躍のチャンスに直面しています。これをしっかりととらえること、そのためには「選択と集中」による投資効率の一層の向上、オンリーワン商品など新規製品の開発力強化等々、1つ先を見据えた成長戦略が求められます。その1つひとつを着実に実行していきたいと思えます。

―最後に株主のみなさまにメッセージをお願いします。

株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題ととらえて、安定的な配当を継続して行なうことを基本方針に企業価値の増大にグループ一丸となって取り組んでいます。

今年の5月17日には、新たなブランドイメージの発掘、管球オーディオ市場の活性化を目指し、真空管アンプを中心とした管球オーディオファン向けにWEB上のコミュニティサイトをオープンいたしましたので、是非ご覧ください。



中期経営計画の総仕上げと次の新たなスタートに向け、着実な前進を目指しており、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願いいたします。

※このページの内容は2006年5月19日、田村直樹への直接インタビューによるものです。

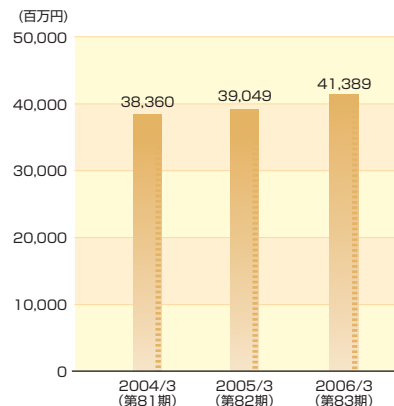
電子部品関連

売上は堅調に推移するも、素材価格の高騰響く

電子部品関連事業部門は、設備投資の増加を背景にNC・工作機械を中心とした産業機器向け製品が引き続き堅調に推移、また、液晶などの薄型テレビを中心としたデジタルAV機器向けの製品が堅調に売上を伸ばしたものの製品の低価格化や、主力製品であるトランス（変成器）の材料費の大半を占める銅・鉄・原油精製品（プラスチック類）といった素材が占める状況の中、素材価格の高騰と販売単価の下落が相まって、利益につきましては大幅な減益となりました。

この結果、売上高は413億8千9百万円（前期比6.0%増）、営業利益では7千2百万円（同66.1%減）となりました。

連結売上高（電子部品関連）



(注) 外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上高を除く)を表示しております。

電流センサ「L18P、L07Pシリーズ」



モータ制御、インバータ電源など、その主回路の電流値を監視する重要なデバイスとして、産業ロボット、インバータエアコンなどさまざまな分野で使用されております。

近年、機器の薄型化・小型化が進む中、電流センサの小型軽量化、高信頼性、低コストが求められております。



本製品はレーザートリミングによる電圧調整方式によりボリュームレス化の実現と信頼性を高め、またコア一体成形型ポビン構造を採用することで部品数を削減しコストダウンを図りました。汎用的に利用可能なことより、今後は高速で高精度の測定まで中小型インバータや無停電電源装置（UPS）、サーボモータなど精密機器分野へ積極的に拡販してまいります。

圧電トランス



レーザープリンタ大手メーカーに採用され量産開始

レーザープリンタのカラー化に伴い、高压トランスの使用数量が急増しております。この度、戦略事業であるセラミックス事業において、ノートPC、液晶テレビ向けバックライトインバータ等の実績および、圧電トランスの小型・高効率・安全性が評価され、レーザープリンタ大手メーカーのメインモデルに圧電トランスが採用され量産を開始いたしました。今後も販売拡大および、市場の水平展開に積極的に努めてまいります。

電子化学材料・はんだ付装置関連

新製品投入も寄与、引き続き好調

電子化学材料・はんだ付装置関連事業部門は、設備投資の増加を背景に、引き続き市場ニーズの高い鉛フリーをはじめとする環境対応製品を中心に、プリント板実装業界をリードする技術力と他社にない材料・装置一体となった事業展開を推進し、堅調に成長しております。はんだ付装置関連は国内一巡感があるものの、アジアを中心とした海外展開も順調に進展しており、また、電子化学材料関連も半導体パッケージ向けはんだ材料をはじめ、基板実装用の鉛フリーはんだ材料の新製品も市場への評価を高めるなど好調に推移し、売上・利益とも増収・増益となりました。

この結果、売上高は314億8千6百万円（前期比3.3%増）、営業利益は45億7百万円（同3.9%増）となりました。

はんだ付装置

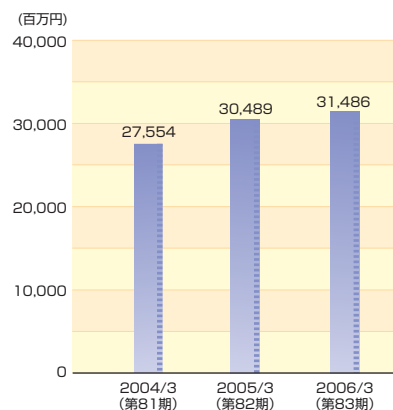
鉛フリー対応リフローはんだ付装置 「TNP25-538EM」

鉛フリー化が進むリフローはんだ付けにおいて、鉛フリーはんだの融点は約220℃と高く、弱耐熱部品のはんだ実装が厳しくなっております。本装置は新加熱コンセプトを採用しており、加熱ピーク時間を詳細に調整できるのが特徴で、弱耐熱部品を始め多種多様な電子部品への柔軟な対応や不良率の低減などが図れます。また、リフロー炉各部の温度制御対象ブロックを高精度にモデリングし温度調整の向上、立ち上げ時間の短縮、省エネルギー化を実現しております。

今後は新加熱コンセプト方式を採用する装置ラインナップを増やし、更なる市場獲得を目指してまいります。



連結売上高
(電子化学材料・はんだ付装置関連)

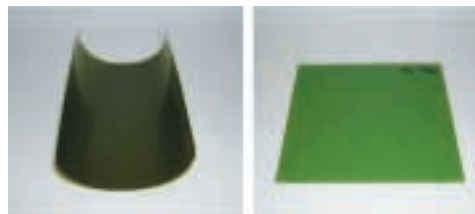


(注) 外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上高を除く)を表示しております。

フレキシブル基板向けソルダーレジスト市場へ本格参入

この度、低反り性や絶縁信頼性に優れた製品の開発に成功し、フレキシブル基板用のソルダーレジスト市場へ本格参入いたしました。近年、フレキシブル基板市場は携帯電話、パソコン、デジタル家電、車載関連を用途に年々拡大しており、またCOF*用途向けフレキシブル基板は高精細化する液晶テレビなど液晶関連には欠かせない配線材料となっております。今後は積極的に販売活動を行い、市場への参入を図ってまいります。

低反り性比較(当社従来品との比較)



従来品

新製品 DSR-330FOX-30

* COF : Clip on FilmまたはClip on Flexの略で、フレキシブル基板にヘアチップを搭載し実装する方式。パッケージを用いた実装より高密度化ができる。

情報機器関連

業務改革により、黒字に転換

情報機器関連事業部門は、セキュリティ関連機器が堅調に推移するも、放送関連設備における地方局のデジタル化への動きが鈍く、かつ、前連結会計年度、開発に注力した基幹伝送網向け監視システムをはじめとするネットワーク関連機器の更新需要の遅れにより、売上計画を下回るが、業務改革による変動費・固定費の削減効果による収益の向上が図れ、売上は減少するものの、利益につきましては、大幅な収益改善を実現し、黒字転換となりました。

この結果、売上高は59億4百万円（前期比7.9%減）、営業利益は4億5千7百万円となりました。

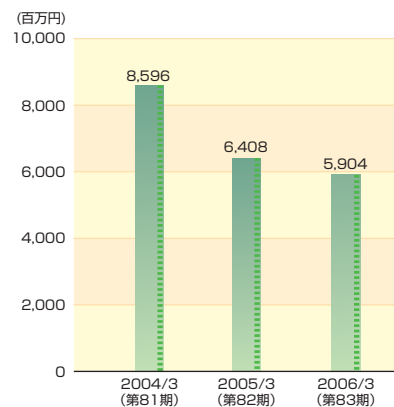
デジタル放送に対応した音声卓と中継車

放送機器部門の主力製品である次世代デジタル音声卓AMQ 5500は、テレビ局での実績が評判を呼びラジオ局にも採用され、株式会社エフエム福島殿および株式会社文化放送殿へは4卓一括納入など、順調に実績を伸ばしております。

また、スタジオ設備以外に音声の中継車設備も手掛けており、関西テレビ放送株式会社殿へ納入いたしました。

今後ともテレビ・ラジオのデジタル放送化に向けた音声設備システム事業を展開してまいります。

連結売上高（情報機器関連）



(注) 外部顧客に対する売上高(事業部門間の内部売上高を除く)を表示しております。



株式会社エフエム福島殿 AMQ5500



関西テレビ放送株式会社殿 音声中継車

真のグローバル企業に向け更なる海外展開強化

1. 太陽誘電米国子会社の電源事業を買収

～米国市場における電源事業の強化による電子部品事業のグローバル強化展開を実施～

2006年2月28日、タムラ米国子会社であるTAMURA CORPORATION OF AMERICAが、太陽誘電株式会社の米国子会社：TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.の電源事業部門及びメキシコの電源生産会社：TAIYO YUDEN DE MEXICO S. A. DE C. V. を事業買収することで両社合意し、Tamura Power Technologies De Mexico.S.A.De.C.V.として3月1日より営業を開始いたしました。

タムラは、トランス・ACアダプタ・スイッチング電源などをはじめとする各種の電子部品事業をグローバルに展開しておりますが、本事業の買収により米国市場における電子部品事業の製品ラインナップを強化並びに電源事業における医療機器・通信機器・産業機器向けなどのカスタム及びスタンダード電源市場の強化を図り、グローバル市場への拡大・プロダクトミックスの強化を行い、電子部品事業の分野において、競争力の強化・収益性の改善を行ってまいります。

2. 中国におけるはんだ付装置事業強化 上海に現地法人設立

タムラ製作所の子会社であるタムラエフエーシステムは、鉛フリーはんだ付装置で世界No.1企業を目指すべく、市場が拡大する中国での事業体制拡充として、上海に現地法人「田村自動化系統（上海）有限公司」を設立し、2005年10月より活動を開始いたしました。今後は、上海をグローバル販売拠点の中心と捉え、発展が見込まれる国々に対し、積極的なPR活動を行い、受注獲得を目指してまいります。

3. アセアン放送市場へ参入。放送機器事業のグローバル展開を強化

～ゼンハイザー・エレクトロニック・アジアとアセアン6カ国における販売代理店契約を締結～

国内の放送局向けミキサーなど音声卓で高いシェアを誇っており、デジタル化を控えて成長が見込まれる有望市場の取り込みの一環としてグローバル展開の強化を図っておりますが、2006年1月23日、タムラ製作所は、Sennheiser Electronic Asia Pte Ltd（ゼンハイザー・アジア社）とアセアン6カ国市場における販売代理店契約を締結し、同市場における放送機器販売を開始いたしました。

第一弾として、シンガポールの国営放送局であるMedia Corp.へアナログ・ポータブル・ミキサー4式を初納入いたしました。今後はより一層の競争力の強化・収益性の改善を図ってまいります。

■ Sennheiser Electronic Asia Pte Ltdについて

世界の有名アーティストが使うプロ用マイクロフォンで実績のあるゼンハイザー社（本社：ドイツ）の100%出資販売子会社。アジア全域に販売網をもつ。1992年設立。

※ 1、3項に関する詳細は、弊社ホームページ（<http://www.tamura-ss.co.jp/release/index.html>）でご覧になれます。

連結決算

増収増益決算！(売上高3.7%増収、営業利益22.2%、経常利益47.6%、純利益28.6%増益)

連結貸借対照表

単位：百万円

	当期(第83期) 2006年3月31日現在	前期(第82期) 2005年3月31日現在
資産の部		
流動資産	52,390	50,119
現金・預金	12,233	9,466
受取手形・売掛金	25,264	26,913
たな卸資産	12,338	11,858
繰延税金資産	794	783
その他	1,758	1,097
固定資産	26,535	26,295
有形固定資産	17,074	15,963
建物・構築物	5,585	4,798
機械・工具・車両	5,254	4,777
土地	6,134	6,266
建設仮勘定	99	120
無形固定資産	1,188	998
投資その他の資産	8,272	9,333
投資有価証券	6,136	6,045
繰延税金資産	961	2,163
その他	1,173	1,123
資産合計	78,925	76,414
負債の部		
流動負債	30,418	27,563
支払手形・買掛金	12,875	12,051
一年内償還社債	1,500	—
短期借入金・一年内返済長期借入金	10,794	11,227
その他	5,248	4,283
固定負債	8,239	9,816
社債	—	1,500
長期借入金	5,333	5,581
退職給付引当金	2,180	2,030
その他	725	704
負債合計	38,657	37,379
少数株主持分		
少数株主持分	176	122
資本の部		
資本金	11,829	11,829
資本剰余金	15,351	15,346
利益剰余金	12,230	12,809
その他有価証券評価差額金	1,704	709
為替換算調整勘定	△ 866	△ 1,619
自己株式	△ 158	△ 163
資本合計	40,091	38,912
負債・少数株主持分・資本合計	78,925	76,414

● 総資産は25億円増加

当社において受取手形の流動化を実施したことにより、現金・預金は前期比28億円弱増加し、受取手形・売掛金は同比16億円強減少いたしました。また中国の電子化学材料部門の子会社を連結の範囲に含めたことを主因にたな卸資産は同比5億円弱増加し、有形固定資産は同比10億円強増加いたしました。

● 有利子負債7億円削減

有利子負債を受取手形流動化を利用して返済し、前期比7億円弱削減いたしました。一方で、営業取引の拡大により、支払手形・買掛金が同比8億円強増加しております。

● 株主資本比率50%超

当社グループは経営基盤の安定性を重視し、高い水準にある株主資本比率を堅持しつつ、使用総資本の回転率を高めることを経営目標としており、昨年に引き続き株主資本比率は50%を超えております。

● 売上高増収3.7%

売上高は前期比3.7% (28億円強) 増加いたしました。セグメント別には電子部品関連414億円弱 (同比6.0%増)、電子化学材料・はんだ付装置関連315億円弱 (同比3.3%増)、情報機器関連59億円強 (同比7.9%減) となっております。詳しくはP5—P7をご参照ください。

● 営業利益は22%強増益

電子化学材料・はんだ付装置関連は、前年に引き続き堅調に推移し、かつ、情報機器関連の大幅な収益改善により、営業利益は前期比22.3%の増益となりました。

● 経常利益は47%強増益

経常利益段階においても年間を通し円安が継続したため為替差益が生じ、前期比47.6%の増益となりました。

● 当期純利益は28%強増益

当期純利益は前年度を大きく上回り、28.6%の増益となりました。

現金及び現金同等物期末残高は前期末比で27億円強増加いたしました。これは以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に当社において受取手形の流動化 (約31億円) を行ったことにより、59億円弱となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により△15億円強となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に当社において金融機関からの借入金を借り替え (50億円返済、40億円借り替え) したことにより、△19億円弱となりました。

連結損益計算書

単位: 百万円

	当期 (第83期) 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	前期 (第82期) 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	78,804	75,971
売上原価	59,487	57,584
販売費及び一般管理費	15,845	15,548
営業利益	3,471	2,839
営業外収益	1,059	360
営業外費用	680	590
経常利益	3,850	2,608
特別利益	822	205
特別損失	2,087	841
税金等調整前当期純利益	2,584	1,972
法人税、住民税、事業税	1,354	1,148
法人税等調整額	416	166
少数株主利益	40	55
当期純利益	773	601

連結剰余金計算書

単位: 百万円

	当期 (第83期) 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	前期 (第82期) 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	15,346	15,343
資本剰余金増加高	4	3
資本剰余金期末残高	15,351	15,346
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	12,809	12,766
利益剰余金増加高	773	601
利益剰余金減少高	1,353	557
利益剰余金期末残高	12,230	12,809

連結キャッシュ・フロー計算書

単位: 百万円

	当期 (第83期) 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	前期 (第82期) 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,858	429
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△1,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,883	△1,193
現金及び現金同等物期末残高	12,012	9,306

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独決算

安定的な配当を行うことを基本方針としております。

貸借対照表

単位：百万円

	当期(第83期) 2006年3月31日現在	前期(第82期) 2005年3月31日現在
資産の部		
流動資産	33,019	33,198
現金・預金	7,958	6,121
受取手形・売掛金	18,762	21,043
たな卸資産	3,273	3,778
繰延税金資産	276	329
その他	2,749	1,924
固定資産	20,522	24,019
有形固定資産	7,144	7,726
建物・構築物	1,302	1,383
機械・工具・車両	1,115	1,339
土地	4,727	5,004
無形固定資産	554	575
投資その他の資産	12,823	15,718
投資有価証券	4,582	3,254
関係会社株式	6,682	9,336
繰延税金資産	754	1,447
その他	804	1,679
資産合計	53,541	57,217

負債の部

流動負債	15,417	15,337
支払手形・買掛金	7,791	8,367
一年内償還社債	1,500	—
一年内返済長期借入金	3,532	5,032
その他	2,593	1,936
固定負債	4,946	6,066
社債	—	1,500
長期借入金	4,097	3,629
退職給付引当金	320	351
その他	527	585
負債合計	20,363	21,403

資本の部

資本金	11,829	11,829
資本剰余金	15,341	15,336
利益剰余金	4,531	8,135
その他有価証券評価差額金	1,634	675
自己株式	△ 158	△ 163
資本合計	33,178	35,813
負債・資本合計	53,541	57,217

当期は、主に子会社株式の評価損3,049百万円を特別損失に計上したことにより、当期純損失は3,051百万円となりました。当社は、利益配分につき安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、連結純利益を源泉として配当を実施いたします。

損益計算書

単位：百万円

	当期(第83期) 2005年4月1日から 2006年3月31日まで	前期(第82期) 2004年4月1日から 2005年3月31日まで
売上高	59,077	57,470
売上原価	48,887	47,509
販売費及び一般管理費	8,655	8,588
営業利益	1,533	1,372
営業外収益	1,421	752
営業外費用	405	339
経常利益	2,549	1,785
特別利益	664	9
特別損失	5,757	372
税引前当期純利益又は純損失(△)	△ 2,543	1,422
法人税、住民税、事業税	401	482
法人税等調整額	106	387
当期純利益又は純損失(△)	△ 3,051	552
前期繰越利益	1,193	1,193
中間配当額	224	223
当期末処分利益又は未処理損失(△)	△ 2,081	1,521

利益処分計算書

単位：百万円

	当期(第83期) 2006年6月29日	前期(第82期) 2005年6月29日
当期末処分利益又は未処理損失(△)	△ 2,081	1,521
配当積立金取崩額	220	—
別途積立金取崩額	3,000	—
計	1,138	1,521
これを次のとおり処分いたしました。		
利益処分額	223	328
利益配当金	223	298
(1株当たり配当金)	(3円)	(4円)
	(うち普通配当3円)	(うち普通配当3円)
		(うち記念配当1円)
役員賞与金	—	30
(うち監査役賞与金)	(—)	(4)
次期繰越利益	914	1,193

- (注) 1. 当期は2005年12月8日に224百万円(1株につき3円)、前期は2004年12月8日に223百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。
2. 前期の利益配当金は、当社創業80周年にあたり普通配当3円に記念配当1円を加え、4円としております。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



ISO14001^{※1} 統合取得による環境取り組みを強化

タムラでは、環境管理の国際規格ISO14001の認証を国内外のグループ全体で2008年度までに統合取得する計画で取り組んでおります。

今まで事業拠点ごとに別々のEMS（環境マネジメントシステム）にてISO14001認証を取得してはりましたが、それらをタムラグループ全体のEMSに統合し認証取得することで、タムラグループとして目標を明確にし、コンプライアンス（法令遵守）や環境活動などグローバルな体制を構築し迅速に対応してまいります。

統合取得までのスケジュール

2006年度	2007年度	2008年度
電子部品・情報セグメントのISO14001統合	電子化学材料・はんだ付装置セグメントのISO14001統合	
	CSR ^{※3} レポート発行	CSRレポート発行

RoHS指令^{※2}の対応について

欧州市場では、RoHS指令により2006年7月より有害物質である鉛、水銀、六価クロム、カドミウム、PBB（ポリ臭化ビフェニール）、PBDE（ポリ臭化ジフェニルエーテル）を使用した電気・電子機器の製造・輸出入及び販売ができなくなります。

この指令に対しタムラは、顧客の基準・日程等に基づき、材料及び製造方法の変更を行っております。タムラ製品のRoHS対応は、4月現在で民生用はほぼ完了し、産業機器用が約60%完了しています。また、この指令が各国において法令化の動きになってきており、ますます自社製品に使用する化学物質の安全・信頼性を求められております。

こうした状況を踏まえタムラでは、環境への取り組みを企業の社会的責任として位置付け環境配慮型製品を積極的に市場に提供してまいります。

※1 ISO14001：国際標準化機構“ISO”が定める環境マネジメントシステム規格。

※2 RoHS指令：「電気・電子機器に含まれる有害物質の使用制限に関する欧州議会指令」で、上記6物質の使用を制限している。

※3 CSR：Corporate Social Responsibilityの略で、企業の社会的責任という意味です。

会社の概況 (2006年3月31日現在)

- 社 名 株式会社タムラ製作所
- 英文社名 TAMURA CORPORATION
- 設 立 1939年11月21日
- 資 本 金 11,829百万円
- 従業員数 連結 6,837名 単独666名
- ホームページ アドレス
http://www.tamura-ss.co.jp/



プレミアム・オーディオ・コミュニティサイト T's Bar
http://www.tamura-ss.co.jp/tsbar/



■ 役 員 (2006年6月29日現在)

代表取締役社長	田村 直樹	上席執行役員	玉井 良平
取締役専務執行役員	藤山 明基	上席執行役員	浅田 昌弘
取締役	清水 宏紀	執行役員	中田 登
取締役上席執行役員	竹村 芳樹	執行役員	中島 康裕
取締役上席執行役員	中野 朋之	執行役員	橋口 裕作
取締役上席執行役員	李 国華	執行役員	飯田 博幸
取締役執行役員	斎藤 慧一	執行役員	久保 肇
常勤監査役	宇田川 裕一郎		
監査役	佐藤 正典		
監査役	守屋 宏一		

タムラグループ企業 (主な連結会社)

海外 (子会社)

田村電子 (香港) (有) [中国]
 田村電子 (深圳) (有) [中国]
 田村電子 (惠州) (有) [中国]
 タムラ電子 (マレーシア) (株)
 タムラ・ヨーロッパ・リミテッド [英国]
 タムラ・コーポレーション・オブ・アメリカ
 大豊電化工業 (股) [台湾]
 タムラ化研 (U.K.) (株) [英国]
 タムラ化研 (シンガポール) (株)
 同和タムラ化研 (株) [韓国]
 上海祥楽田村電化工業 (有) [中国]
 大豊電研 (香港) (有) [中国]
 大豊電研科技 (東莞) (有) [中国]

国内 (子会社)

タムラ化研 (株)
 タムラ精工 (株)
 (株) タムラエフエーシステム
 若柳電子工業 (株)
 (株) 東北タムラ製作所
 (株) 群馬タムラ製作所
 (株) 会津タムラ製作所
 (株) タムラ流通センター
 安全電具 (株)

株式の状況 (2006年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 …… 252,000,000株
- 発行済株式の総数 …………… 75,067,736株
- 当期末株主数 …………… 10,777名
- 大株主 (上位10名)

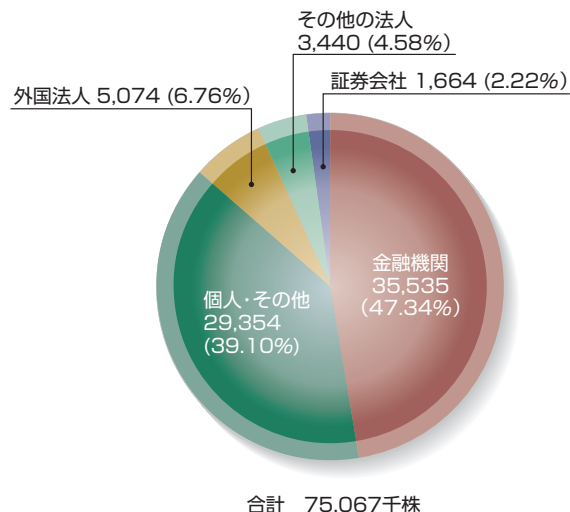
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	8,046	10.92%
株式会社三井住友銀行	3,200	4.34%
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (信託A口)	3,169	4.30%
株式会社みずほコーポレート銀行	2,799	3.80%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	2,789	3.79%
タムラ協力企業持株会	2,411	3.27%
日本生命保険相互会社	1,942	2.64%
株式会社りそな銀行	1,911	2.59%
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (年金信託口)	1,858	2.52%
田村逸也	1,628	2.21%

■ 株価及び出来高の推移



■ 所有者別株式分布状況

(単位：千株)



株主メモ (株式のご案内)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日

期末配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 住所変更等用紙のご請求 ☎ 0120-175-417

その他のご照会 ☎ 0120-176-417

(インターネット
ホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞 (東京)

上場証券取引所 東京証券取引所

株式会社タムラ製作所

<http://www.tamura-ss.co.jp/>

当冊子に関するお問い合わせ先：

〒178-8511 東京都練馬区東大泉 1-19-43 TEL 03-3978-2111